

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022年1月）

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 新型コロナウイルス | |
| ◆2022年1月31日現在の感染情報等 | 2 |
| ◆1月10日及び12日以降の規制緩和 | 2 |
| ◆1月19日以降の入国規制措置 | 2 |
| ◆1月19日以降の国内規制措置 | 3 |
| ◆オミクロン株占有率の高まり | 4 |
| ◆オミクロン株による第4波の到来 | 4 |
| ◆EUデジタルCOVID証明書の有効期限短縮 | 5 |
| ◆2月4日以降の検疫措置 | 5 |
| 内 政 | |
| ◆政党支持率調査結果 | 5 |
| 外 政 | |
| ◆欧州委員会による原子力エネルギーに関する方針の発表 | 6 |
| ◆米国との防衛協力協定（DCA）に関する動き | 6 |
| ◆ウクライナ・ロシア国境情勢に関するスロバキアの反応 | 8 |
| 社 会 | |
| ◆ペットボトル及び空き缶のリサイクルのためのデポジット制度導入 | 9 |
| ◆宗教、民族及び母語に関する2021年の国勢調査結果 | 9 |
| 経 済 | |
| ◆2021年の自動車生産台数 | 11 |
| ◆スロバキアにおける2021年の新規投資案件 | 11 |

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

新型コロナウイルス

◆1月31日現在の感染情報等

(1) 1月のPCR検査に基づく新規感染者数は17万8391人(昨年12月は15万4775人)、1月の死者数は1185人(昨年12月は2162人)。

(2) 1月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は102万2784人(前日比+1万4643人)。同日のPCR検査件数は3万1595件。

(3) 1月31日現在の累積死者数は1万7850人(前日比+20人)。

(4) 1月31日現在の1回目のワクチン接種者数は279万8166人(前日比+932人)。完全接種者数は266万1138人(前日比+2137人)(人口の約49%が接種済み)。

◆1月10日及び12日以降の規制緩和

【1月4日付保健省プレスリリース】

1月10日以降、夜間の外出禁止令は撤廃される。ただし、小売店、サービス業、宿泊施設及びスキー場の営業及び長距離線移動(特急列車、IC列車及び長距離バス)に関する現行措置は継続される。

また、1月10日以降、厳格な疫学的措置を講じた上で、初等教育課程及び中等教育課程が再開される。初等教育課程1年生からマスクの着用が義務付けられ、保護者に対しては、自身の子供に週2回の検査を受けさせることを強く推奨する。学校では、学校及び教室においてコロナウイルス陽性者が確認された場合に依じて、学校信号機方式(校内の感染状況に応じて3つのフェーズに色分けし、フェーズ毎に校内の感染拡大防止に関する指針が定められている)が適用される。

【1月12日付政府布告】

1月12日、政府は、昨年11月25日に導入された「6名を超える人の集まりを禁止する措置(同一世帯による集まりは例外)」の解除を決定した。

◆1月19日以降の入国規制措置(1月19日付内務省HP)

1月19日、スロバキア内務省は、不要不急の渡航制限に関するEU勧告に基づき、外国人のスロバキアへの入国に関する最新の入国規制措置を更新した。

1 EU域内国境からのスロバキアへの入国(陸路でのチェコ、オーストリア、ポーランド、ハンガリーからの入国(当館注:ウィーン空港やブダペスト空港からの陸路での入国も含む)。空路でのシェンゲン圏からの入国)

シェンゲン圏で合法的に滞在している全ての外国人は、入国目的に関わら

ず、EU域内国境からスロバキアに入国することができる。入国後は、最新の公衆衛生局布告に基づく検疫措置に従うこと。

2 EU域外国境からスロバキアへの入国（陸路でのウクライナからの入国。空路での非シェンゲン圏からの入国）

（1）EU市民及びその家族は、入国目的に関わらず、EU域外国境からスロバキアに入国することができる。入国後は、最新の公衆衛生局布告に基づく検疫措置に従うこと。

（2）第三国の国民（当館注：日本を含む非EU諸国の国民）は、以下のいずれかの例外規定に当てはまる場合のみ、EU域外国境からスロバキアに入国することができる。入国後は、最新の公衆衛生局布告に基づく検疫措置に従うこと。

ア スロバキアにおいて恒久的又は一時的な滞在許可を有する者の親族（配偶者、未成年の子供、未成年の子供の親）

イ スロバキアの法律に基づき、スロバキアにおける有効な滞在許可を付与された者、又はスロバキア大使館によって発効された査証を有する者。

ウ 公衆衛生局が定める検疫措置の例外に当てはまる一部の者（トラック運転手、居住許可を有するEU諸国に移動（トランジット）する者等に限る）。

エ バーレン、チリ、コロンビア、インドネシア、ニュージーランド、ペルー、カタール、クウェート、ルワンダ、サウジアラビア、韓国、アラブ首長国連邦、中国（香港、マカオを含む）、ウルグアイ、台湾の居住者。

オ EUによって承認されたワクチン又はWHOによって緊急使用が認められたワクチンを、推奨されている回数の接種を完了してから14日間以上経過した者。

◆1月19日以降の国内規制措置（1月17日付公衆衛生局布告）

1月19日以降、新たにOP+制度が導入され、フィットネスセンター、ウェルネスセンター、観光客等向け宿泊施設等を利用する者や、飲食店等で行われるイベントに参加する者は、OP+の該当者（下記参照）であることが条件になる。

（1）ワクチン完全接種者で、ブースター接種を受けた者。

（2）ワクチン完全接種者で、陰性証明書（検査後72時間以内のPCR検査又はLAMP検査、若しくは検査後48時間以内の抗原検査）を提示できる者。

（3）18歳2か月未満のワクチン完全接種者。

（4）ワクチン完全接種者で、新型コロナウイルス感染症が治癒してから18

0日以内の者。

(5) 健康上の理由でワクチン接種を受けることができない者。ただし、保健省ガイドラインに基づく接種例外証明書と、陰性証明書（検査後72時間以内のPCR検査又はLAMP検査、若しくは検査後48時間以内の抗原検査）の提示が必要。

(6) 12歳2か月未満の子供で、陰性証明書（検査後72時間以内のPCR検査又はLAMP検査、若しくは検査後48時間以内の抗原検査）を提示できる者。

(7) 6歳未満の子供。

◆オミクロン株占有率の高まり

【1月21日付公衆衛生局プレスリリース】

公衆衛生局によれば、1月17日及び18日にゲノム解析された陽性サンプルのうち59%がオミクロン株であった。21日現在、スロバキアでは282名のオミクロン株感染者が確認されている（ゲノム解析結果に基づく）。

【1月21日付経済新聞】

ゲノム解析に従事しているUnilabs Slovenskoのレドニツキー所長は、「先週（1月10日の週）の終わりに実施されたゲノム解析結果によると、346件の陽性サンプルのうち、61%がオミクロン株であった。残りの39%がデルタ株であった」と述べた。オミクロンは特にスロバキア北部で広まっており、学校の子供の間で流行している。

【オミクロン株亜系統BA.2及びBA.3（いわゆる「ステルス・オミクロン」）の確認（1月24日付Dennik N紙電子版）】

Unilabs Slovenskoのレドニツキー所長は、当紙の取材に対し、「先日行われたゲノム解析の結果、3件のオミクロン株亜系統BA.2と、1件の同BA.3が確認された」と述べた。

◆オミクロン株による第4波の到来

1月18日以降の1日あたりの新規感染者数は以下のとおり。

1月18日：6183人（昨年12月14日に6784人の感染者が確認されて以来最多）

20日：7035人（昨年12月8日に8523人の感染者が確認されて以来最多）

22日：7607人

24日：8120人

25日：1万3840人（昨年12月2日に1万5278人の感染者が確認さ

れて以来最多。ただし、昨年12月2日の感染者数は、集計上のミス（前日データを一部加算）が指摘されている）

26日：1万4252人

27日：1万4312人

28日：1万5118人

2月1日：2万224人（パンデミックが始まって以降最多）

◆EUデジタルCOVID証明書の有効期限短縮（1月25日付保健省プレスリリース）

欧州委員会の決定に基づき、2月1日以降、EUデジタルCOVID証明書の有効期限が9か月間に短縮される。2月1日以降、最後にワクチン接種を受けてから9か月以上が経過した者は、ワクチン完全接種者として見なされなくなる。同証明書の有効期限短縮は、スロバキアで導入されている検疫措置、営業規制措置、イベント開催規制措置等にも反映される。

◆2月4日以降の検疫措置（1月31日付）

2月4日以降、スロバキアに入国する全ての者に対し、以下のいずれかの検疫措置を義務づける。同居する者に対しても、同期間の自主隔離を義務づける。ただし、ワクチン完全接種者及び治療者（新型コロナウイルス感染症が治癒してから180日以内の者）は、これらの措置が免除される。

（1）（PCR検査を受けずに）入国後に5日間の自主隔離。

（2）入国後にPCR検査を実施し、陰性結果が出るまで自主隔離。PCR検査は入国後すぐに実施可能。

（3）12歳2か月未満の子供は、（PCR検査を受けずに）同居する者と同期間自主隔離（注：同居する者が検疫措置を免除される場合は、自主隔離の必要は無い）。

内 政

◆政党支持率調査結果（1月31日）

世論調査機関Focusによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。1位Hlas-SDと2位Smer-SD（ともに野党）の支持率の差は1.5%にまで縮まっている。野党PSが与党第1党OLaNOの支持率を抜いて4位に浮上した。極右政党「共和国」の支持率が徐々に上昇しており、OLaNOに僅差で接近している。

| 政党 | Focus | 2020年選挙 |
|-------------------|-----------|---------|
| Hlas-SD（声・社会民主主義） | 17.8%(33) | — |

| | | |
|---------------------|-----------|--------|
| Smer-SD（方向-社会民主主義） | 16.3%(30) | 18.29% |
| SaS（自由と連帯） | 11.1%(21) | 6.22% |
| PS（プログレッシブ・スロバキア） | 8.3%(15) | ※6.96% |
| OLaNO（普通の人々・独立した人達） | 8.0%(15) | 25.02% |
| Republika（共和国） | 7.8%(14) | — |
| Sme rodina（我々は家族） | 6.1%(11) | 8.24% |
| KDH（キリスト教民主運動） | 5.8%(11) | 4.65% |
| Aliancia（同盟） | 4.4% (-) | — |
| LSNS（我々のスロバキア） | 4.3% (-) | 7.97% |
| SNS（スロバキア国民党） | 3.9% (-) | 3.16% |
| Za ludi（人々のために） | 3.0% (-) | 5.77% |

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆欧州委員会による原子力エネルギーに関する方針の発表（1月1日付首相府プレスリリース）

欧州委員会は、スロバキア等の要請に基づき、原子力を持続可能なエネルギー源として分類することを提案するための準備に着手した。ヘゲル首相は、欧州委員会の決定を歓迎し、「1年以上にわたる集中的な努力が結実した。我々は、マクロン仏大統領やバビシュ・チェコ首相（当時）等とともに、ブリュッセルにおける会合で本件について圧力をかけ続けた。原子力が投資の面で不利にならないことが我々にとって重要である」と述べた。

スロバキアは、2050年までの欧州の気候中立目標を支持しているが、原子力無しに同目標は達成できない。原子力エネルギーは安定的で低炭素であり、グリーン経済への移行のための重要なエネルギー源である。スロバキアの電力の50%以上は原子力から生み出されており、その割合はEUで2番目に高い。モホウツェ原発第3号機稼働後には、その割合が70%にまで引き上げられる予定である。

◆米国との防衛協力協定（DCA）に関する動き

【国防省プレスリリース（1月12日付）】

1月12日、スロバキア政府は、米国との防衛協力協定（DCA）を承認した。DCAはNATO加盟国と米国による一般的な協定であり、米国はNATO加盟国30か国のうち23か国と既に類似の協定を締結している。

DCAは、米軍のスロバキア駐留に対するスロバキア政府の無制限の同意を

意味するものではない。外国の軍のスロバキア駐留については、これまで通り必要に応じてスロバキアの関連機関（当館注：国会等）が決定する。米軍は、スロバキアで活動を行う場合、スロバキアの主権、憲法、法律を完全に尊重する。DCAの骨子は以下のとおり。

（１）スロバキアと米国による防衛及びNATO協力の強化を可能にする。

（２）両国のパートナーシップの拡大及び強化、スロバキア軍の国防能力、国防計画、軍事演習の発展に向けた法的枠組みを形成する。

（３）安全保障上の脅威及び課題に関する定期的な二国間協議、国防及び安全保障戦略に関する情報と経験の共有を可能にする。

（４）NATO集団防衛システムの枠組みでスロバキアの安全保障及び国防能力を強化する。

【１月１３日付プラウダ紙】

DCAは、米軍のスロバキア駐留条件を規定し、両国の軍事協力を標準化する。米国は、マラツキ＝クヒニャ（スロバキア西部）とスリアチ（同中部）にある空軍基地等、合意に基づく軍事施設の利用が可能になる。また、スロバキアは、空軍基地改修、燃料備蓄の増加、軍用倉庫の建設のために、欧州抑止イニシアチブ（EDI）プログラムを通して米国政府より１億ドルを受け取ることができる。

野党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」及び「声-社会民主主義（Hlas-SD）」等はDCAについて、スロバキアにとって不利な協定であり、スロバキアの主権を制限するものであると批判している。これに対し、コルチョク外相は、DCAが米軍の無制限のスロバキア駐留や空軍基地建設を意味するわけではないと強調し、野党の主張が嘘に基づくものであるとして批判している。

【１月２０日付大統領府プレスリリース】

１月２０日、チャプトヴァー大統領は、DCAについて以下のステートメントを発出した。

（１）DCAは、同盟国との防衛協力を強化するための標準的な方法であり、自分（チャプトヴァー大統領）はDCAを支持する。スロバキアはNATO加盟国であり、同盟国との共同任務を有し、共同訓練を実施している。DCAは、NATOの共同任務の達成及び共同訓練の実施に貢献する。

（２）DCAが広く国民の間で受け入れられるために、DCAに解釈宣言を付すことを決定した。解釈宣言には、スロバキアの主権や安全保障が制限されないこと、DCAが（米軍による）軍事基地の設置や米軍の駐留を意味しないこと、核兵器、生物兵器及び化学兵器が持ち込まれないこと、DCAが刑事裁判権の完全な放棄を意味しないこと等が含まれる。

【1月31日付国防省プレスリリース】

2月3日、ナジ国防相及びコルチョク外相は米国において、米国との防衛協力協定（DCA）に署名する予定である。

ナジ国防相は、「DCAの交渉及び承認プロセスは、現在のウクライナ・ロシア国境情勢とは無関係である。現在のDCAの内容は、数年間にわたるスロバキアと米国による専門的な交渉の成果であり、複数の省庁の専門家によって4年以上かけて準備された」と述べた。

DCAは、米国側との署名後に国会承認を経て、チャプトヴァー大統領によって批准される必要がある。

（当館注：2月3日、ナジ国防相は、ワシントンDCにおいて、ブリンケン米国防務長官とともにDCAに署名した。）

◆ウクライナ・ロシア国境情勢に関するスロバキアの反応（当地各紙及び関連プレスリリース）

【ウクライナからのスロバキア外交官の退避の否定】

1月24日、コルチョク外相は、「ウクライナ東部国境における現在の緊迫した状況においても、スロバキア的外交官をキエフから退避させるための準備をする理由は見当たらない。むしろ、政治的解決を目指す我々の能力を示すために、外交官の存在は重要である」と述べた。

【ウクライナ情勢に関する安全保障評議会の実施】

1月25～26日、スロバキア政府は、ウクライナ情勢のスロバキアへの影響について議論するために安全保障評議会を実施した。ヘゲル首相は、「ウクライナに対する脅威はスロバキアに対する脅威である。スロバキアの立場は一貫しており、ウクライナの主権、領土保全、独立を支持している。スロバキアは、ロシアとの対話を外交面で支持している。交渉の場に戻るものが不可欠である」と述べつつ、「国防省は国防計画を完成させている。ロシア軍の増強は、スロバキアの国土にも影響を及ぼす可能性がある」と述べた。

ナジ国防相は、「ロシアは13万人の軍隊をウクライナ国境に集結させている。欧州情勢は第二次世界大戦以降で最悪な状態にあると言える。ロシアの攻撃が小規模な場合でも、数万人のウクライナ難民がスロバキアに押し寄せる可能性がある」と述べた。

【NATOによるスロバキアへの部隊配備の検討】

1月27日、英スカイニュースは、ロシアの脅威に対抗するための1つの選択肢として、NATOがルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、スロバキアにそれぞれ1000人規模の部隊を配備する可能性がある」と報じた。同日、コルチョク外相は、NATOがスロバキアへの部隊配備を検討していることを認め

つつ、「まだ何も決定されておらず、検討段階に過ぎない」と述べた。連立与党のある政治家はDennik N紙に対し、「NATOの他国の軍隊をスロバキアに配備することは、政治的に受け入れられない。外国の軍隊の駐留は、世論の強い反発を招き、野党を勢いづかせて、反対デモが開催される可能性がある」と述べた。外国の軍隊をスロバキアに駐留させるためには、国会の承認が必要である。

1月31日、ヘゲル首相はフェイスブックにおいて、「(スロバキア) 東部国境におけるNATO部隊のプレゼンスは、スロバキアの安全保障及び国防戦略に合致している」旨コメントした。コラル国会議長、コルチョコ外相、ナジ国防相も、NATO部隊がスロバキアに配備されることに問題はないとの認識を示している。一方で、野党「声-社会民主主義(Hlas-SD)」は、「軍の増強によって緊張を高めることよりも、平和的な話し合いを優先すべきである」とコメントしている。

【ウクライナ情勢に関するスロバキア人に対する世論調査結果】

世論調査機関Focusが1月19日～26日に1017人を対象に実施した世論調査によれば、「ロシア・ウクライナ国境及びバルト諸国での緊張に対して誰が責任を有していると思うか。ロシアか、あるいは米国及びNATOか。」との問いに対し、「米国及びNATO」と回答した人は44.1%に上り、「ロシア」と回答した人(34.7%)を10%近く上回った。

社 会

◆ペットボトル及び空き缶のリサイクルのためのデポジット制度導入(1月4日付スメ紙)

1月3日、スロバキアでペットボトル及びアルミ缶のリサイクルのためのデポジット制度が導入された。デポジット価格は15セントである。「Z」という表記があるペットボトル及びアルミ缶を、小売店のデポジット機械に返却すると、1本あたり15セントが返還される。売り場面積300平方メートル以上の食料品販売店では、同機械の設置が義務づけられる。機械を有しない小規模小売店では、レジでの返却が可能である。

ペットボトル及びアルミ缶飲料の小売店での販売価格は、デポジット代金抜きで表記される。なお、6月末までは移行期間であり、デポジット対象外のペットボトル及びアルミ缶も販売される。

◆宗教、民族及び母語に関する2021年の国勢調査結果(1月21日付プラウダ紙等)

1 各宗教の信者の割合と人数(括弧内の数値は2011年国勢調査に基づく)

数値)

- (1) ローマ・カトリック：55.8%、303万8511人(62.0%、334万7277人)
- (2) プロテスタント福音派：5.3%、28万6907人(5.9%、31万6250人)
- (3) ギリシャ・カトリック：4.0%、21万8235人(3.8%、20万6871人)
- (4) プロテスタント改革派：1.6%、8万5271人(1.8%、9万8797人)
- (5) 正教：0.9%、5万677人(0.9%、4万9133人)
- (6) その他：2.1%、11万9730人(1.6%、8万1909人)
- (7) 無宗教：23.8%、129万6142人(13.4%、72万5362人)
- (8) 不明：6.5%、35万3797人(10.6%、57万1437人)

2 各民族の割合と人数(括弧内の数値は2011年国勢調査に基づく数値)

- (1) スロバキア系：83.8%、456万7547人(80.7%、435万2775人)
- (2) ハンガリー系：7.7%、42万2065人(8.5%、45万8467人)
- (3) ロマ系：1.2%、6万7179人(2.0%、10万5738人)
- (4) チェコ系：0.5%、2万8996人(0.6%、3万367人)
- (5) ルシーン系：0.4%、2万3746人(0.6%、3万3482人)
- (6) その他：1.0%、4万4179人(0.6%、3万3714人)
- (7) 不明：5.4%、29万5558人(7.0%、38万2493人)

3 各母語の割合と人数(括弧内の数値は2011年国勢調査に基づく数値)

- (1) スロバキア語：81.8%、445万6102人(78.6%、424万453人)
- (2) ハンガリー語：8.5%、46万2175人(9.4%、50万8714人)
- (3) ロマ語：1.8%、10万526人(2.3%、12万2518人)
- (4) ルシーン語：0.7%、3万8679人(1.0%、5万5469人)
- (5) チェコ語：0.6%、3万3864人(0.7%、3万5216人)
- (6) その他：0.9%、4万5560人(0.5%、2万9405人)
- (7) 不明：5.7%、31万2364人(7.5%、40万5261人)

2021年の国勢調査では、初めて2つ目の民族も選択できるようになった。1つ目の民族（上記2）に加えて、2つ目の民族も選択した者は30万6200人（スロバキアで恒常的な住所を有する者のうち5.6%に相当）に上り、そのうち約8万9000人がロマ系、約5万5500人がスロバキア系、約3万9800人がルシーン系、約3万4100人がハンガリー系、約1万6700人がチェコ系と回答した。ロマ系とルシーン系に関しては、1つ目の民族として選択した者よりも2つ目の民族として選択した者の方が多かった。

経 済

◆2021年の自動車生産台数（1月14日付Symsite）

スロバキア自動車産業協会（ZAP）によれば、2021年のスロバキアの自動車生産台数は約100万台であり、前年比で4%増加した。人口1000人あたりの自動車生産台数は184台で、引き続き世界トップである。2021年の自動車生産台数は、半導体不足等の影響により、パンデミック前の2019年の生産台数（約110万）を若干下回った。2021年、スロバキアの自動車産業は、鉱工業生産額のうち48%を占め、輸出の42%を占めていた。

ジリナ近郊に拠点を置く起亜自動車（KIA）の自動車生産台数は30万8000台で、前年比で15%増加した。エンジンの生産台数は44万台であり、前年比で60%増加した。KIAは、欧州の自動車メーカーと比べて、アジアの半導体メーカーと良好なビジネス関係を築いており、半導体不足の影響を受けにくかった。

トルナバに拠点を置くステランティス（旧プジョー・シトロエン（PSA））の自動車生産台数は31万6000台で、前年比で6%減少した。ステランティスのトルナバ工場生産された自動車のうち14%が、電気自動車「Peugeot 208」であった。

フォルクスワーゲン（VW）とジャガー・ランド・ローバー（JLR）は、昨年の自動車生産台数を現時点で公表していない。

◆スロバキアにおける2021年の新規投資案件（1月10日付経済新聞）

スロバキア投資貿易開発庁（SARIO）によれば、2021年にスロバキアで29件の投資プロジェクト（総額5億ユーロ）が実現し、約3200名の新規雇用が創出された。2020年の新規投資件数は、パンデミックの影響により15件に留まっていた。パンデミック前の2019年の新規投資件数は39件であった。高付加価値投資の割合は、8年前は10%に過ぎなかったが、

2021年には50%にまで達している。シモンチチSARIO長官によれば、現在70件の投資プロジェクト（総額70億ユーロ）について交渉中であり、その全てが実現すれば1万6000人の新規雇用が創出される。

2021年の主な新規投資案件は以下のとおり。

(1) モンディSCP（スロバキア、製紙、3億8000万ユーロ）

ルジヨムベロク（スロバキア中部）の工場で、年間30万トンの段ボール紙を生産する新機材を導入。

(2) ステランティス（旧プジョー・シトロエン（PAS）、自動車組立、1億8000万ユーロ）

新規投資の目的は公表されていないが、トルナバ工場で、シトロエンC3・SUV、シトロエンC3エアクロス、オペル・クロスランドが生産される可能性がある。

(3) MH Invest（スロバキア、国営デベロッパー企業、1億2100万ユーロ）

ヴァラリキ（東スロバキア）で新しい工業団地を建設。スリーク経済相によれば、5000名の新規雇用を創出する企業が同工業団地に進出する可能性がある。

(4) ヴァイラント（ドイツ、ボイラー等製造、1億2000万ユーロ）

エコ熱ポンプの需要の高まりに対応し、セニツァ（スロバキア北西部）の工場で850名を雇用する。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

